

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	新市街地地区中学校用地取得事業			会計	款	項	目	大	小
				01	10	03	01	09	53
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	学校施設課				
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	大塚 昌浩				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	中学校の生徒、教職員及び学校施設利用者	意図	流山おおたかの森駅周辺の人口増に対し、学校用地を取得する。
事業内容	新市街地土地区画整理事業区域内に小中併設校用地を購入する。			
事業開始から現在までの状況変化	H30年度から15年に渡って分割で支払う。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	累計支出額の割合			3.33	%	↑↑↑	累計支出額/総支払額
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 初年度のみ9,955,321円、次年度以降9,955,321×2回の支払いとなる。		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)				1,087,161				
事業費(b)(円)				955,321				
うち一般財源				955,321				
職員給与費(c)(円)				131,840				
人役・職員(人)				0.02				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	新規事業により記載なし	③取組における課題(Check)	特になし
②H30に実施した取組(Do)	新規事業により記載なし	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	特になし